

第 7 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平 成 3 1 年 2 月

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政の状況	3
3. 第7次行財政改革実施計画の基本方針	5
(1) 基本理念	5
(2) 計画の期間	5
(3) 計画の構成	5
第2章 具体的な実施項目	6
1. 実施項目一覧表	6
2. 実施項目集計表	8
3. 個別計画	9
(1) 持続可能な行財政構造の確立	9
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	30
(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供	38
第3章 改革の実現に向けて	46

<付属資料> 「第7次行財政改革の基本方針について（答申）」
(諮問事項別方策のみ抜粋)

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで6次の行財政改革に継続的に取り組んできました。平成27年度から平成29年度を期間とした第6次行財政改革実施計画においては、公共施設の長寿命化、未収金対策の推進及び行政事務の効率化等により約11億6千万円の効果額を達成したところです。しかし、人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口¹⁾の減少により今後の増収が見込まれない状況にある中、行政ニーズの多様化への対応、社会保障関係経費の増大や公共・公用施設の老朽化対策など、歳出が増加している状況に加え、災害時の拠点となる庁舎の建替を予定していることなど、本市の財政状況は、歳入と歳出のバランスを維持していくことがより一層厳しくなると見込まれます。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、平成30年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 効率的・効果的な市民サービスの提供」の3項目について諮問を行いました。5回の審議を経て、平成30年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第7次行財政改革実施計画を策定しました。

¹⁾ 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口

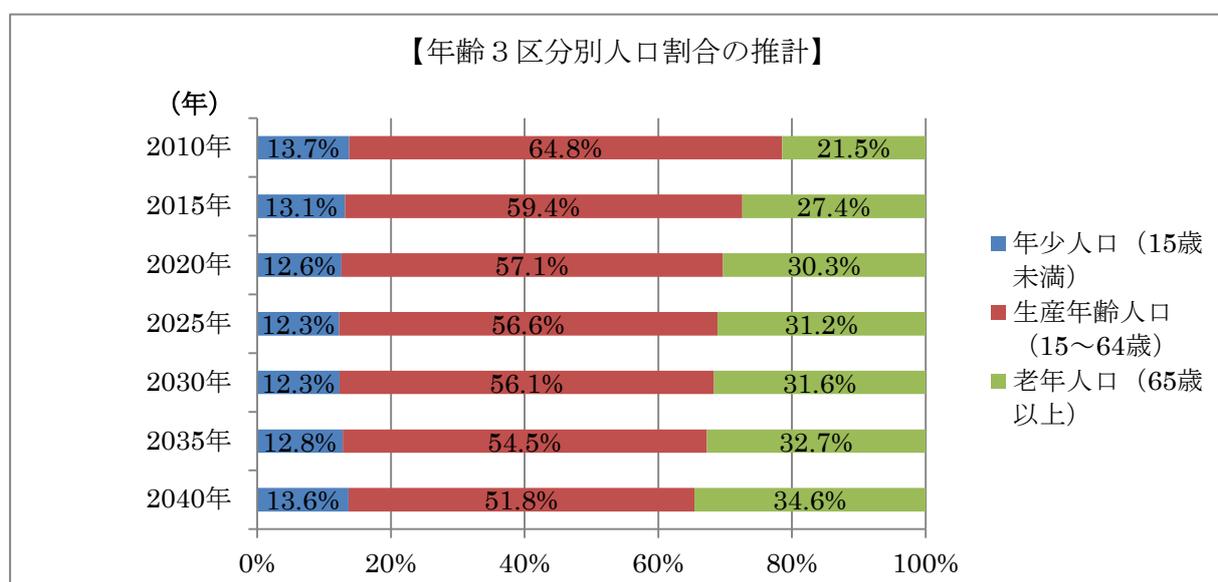
2. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、平成5年の76,174人をピークに減少傾向が続いており、平成30年12月末現在では、71,366人となっています。

平成28年2月に策定した「八幡市人口ビジョン」（以下、市人口ビジョンという。）では、2020年の本市の人口を72,952と推計していました。しかし、平成27年国勢調査において、本市の人口は72,664人となるなど、人口減少のスピードに歯止めがかかっていない状況にあります。

次に、本市の人口構造については、市人口ビジョンでは、2040年までに65歳以上の老年人口が、2010年の21.5%から34.6%と13.1ポイント拡大する一方で、生産年齢人口は、64.8%から51.8%と13ポイント縮小すると推計しています。



(資料) 八幡市人口ビジョン

(2) 財政の状況

本市の財政状況は、義務的経費²⁾を中心とする経常的な歳出が毎年2.5億円程度の増加を続けており、歳入面においても、市税収入の本格的な回復に至っておらず、地方交付税への依存度が高い状況が続いています。平成29年度は、財政の弾力性を示す経常収支比率³⁾が97.7%と前年度から2ポイント改善しましたが、依然として硬直化した財政状況からは脱していません。

平成29年度に策定した「八幡市中期財政ナビゲーション」(以下、財政ナビゲーションという。)では、今後の財政状況について、歳入面においては人口減少・少子高齢化による納税義務者数の減少により、平成34年度の市税収入は平成28年度時点からさらに減少し、社会保障関係経費等の増加と連動した地方交付税額の増加を見込んだとしても、歳入全体で平成28年度比5.7%減少すると予想されています。

一方、歳出においては、期間を通じた扶助費の増加や過年度発行した退職手当債の公債費償還の増加等から、歳出全体で平成34年時には11.2%の増加(平成29年度試算比)が見込まれています。

さらに、公共施設については、今後老朽化の進行に伴い維持管理経費の増加が懸念される状況にあります。

これらの状況から、収支の均衡を図ることは年々難しくなると推測され、平成33年度には約14億円、平成34年度には約11億円の収支不足

²⁾ その支出が義務付けられた任意に節減できない、きわめて硬直性の強い経費。特に人件費、扶助費、公債費の3つの費目が厳密な意味での義務的経費とされる。

³⁾ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

が発生し、推計期間を通じた全体の収支不足額は平成 34 年度時点で約 25 億円に上ると見込まれています。

【「八幡市中期財政ナビゲーション」における全体収支見通し】

■全体収支見通し

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳入	25,860	27,265	27,209	28,524	28,796	25,804
歳出	24,173	25,671	25,946	28,201	30,151	26,891
収支不足	—	—	—	—	▲1,355	▲1,087
財調基金残高	1,252	1,252	1,252	1,252	▲103	▲1,190
地方債残高	27,500	27,519	27,558	29,129	31,616	31,339
(臨財債等除き)	11,524	11,495	11,544	13,208	15,846	15,757

(資料) 平成 29 年度八幡市中期財政ナビゲーション

これらの状況を踏まえ、市では、平成 30 年度当初の予算編成の中で一般財源ベース「前年度当初予算比 5% 縮減」を目標に、事業の見直しを進め、一般財源ベースで約 3 億 7 千万円の削減を行いました。しかし、財政ナビゲーションで見込まれている推計期間の全体を通じた収支不足を解消するためには、更なる取組を進める必要があります。

3. 第7次行財政改革実施計画の基本方針

(1) 基本理念

これらの本市を取り巻く環境に加え、全国的に進む人口減少・少子高齢化の状況下においても、地域の活力を維持していくためには、平成30年度を初年度とする「第5次八幡市総合計画」の着実な推進を図る必要があります。このことから、第7次行財政改革では、自主財源の確保や歳出の抑制による「持続可能な行財政構造の確立」や「多様な担い手による行政サービスの提供」、「効率的・効果的な市民サービスの提供」の3つを柱として取り組むこととし、今後の財政収支の悪化予測に対応した持続可能な財政構造の確立と本市が目指すべき将来都市像である「みんなで創って好きになる 健やかで心豊かに暮らせるまち ～住んでよし、訪れてよし Smart Wellness City , Smart Welcoming City Yawata～」の実現の両立を図ることを目的とした計画を策定しました。

(2) 計画の期間

計画期間は2019（平成31）年度から2021年度までの3年間としています。

(3) 計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立（自主財源の確保）」をはじめ、諮問3項目に沿って、合計67項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約8億8千万円を見込んだ計画としています。

第2章 具体的な実施項目

1. 実施項目一覧表

大項目	取組項目	ページ	
1 持続可能な行 財政構造の確 立	1 クラウドファンディングの導入・運用	9	
	広告料収入の 更なる拡大	2 広報やわた・ホームページ	10
		3 広告付き庁舎案内板	10
		4 検針票への広告掲載	11
		5 雑誌へのスポンサー名掲載	11
	6 新たな財源の確保	12	
	7 使用料・手数料の見直し	12	
	未収金対策推 進	8 徴収率向上対策	13
		9 国民健康保険料	14
		10 水道料金	14
		11 下水道使用料	15
		12 住宅使用料	15
		13 介護保険料	16
		14 後期高齢者医療保険料	16
		15 保育園保育料	17
		16 暮らしの資金貸付金	17
		17 奨学金貸付金	18
	税収増加施策 の推進	18 生活保護費返還金	18
		19 創業支援等事業計画に基づく創業支援	19
		20 土地利活用の検討	19
		21 生活保護世帯自立支援推進	20
		22 生活困窮世帯等自立支援推進	20
		23 公共施設等総合管理計画の推進	21
		24 公共施設の継続的な民間活力の導入	21
	長寿命化計画 推進	25 公園施設	22
		26 橋	22
		27 市営住宅等	23
		28 下水道施設	23
		29 学校施設	24
		30 就学前施設の再編	24
		31 街路灯LED化	25
		32 公園灯LED化	25
		33 歯科休日応急診療所の廃止	26
		34 事務事業の見直し	26
		35 補助金の見直し	27

大項目	取組項目		ページ
1 持続可能な行 財政構造の確 立(続き)	第3セクター の運営力の強 化	36 八幡市社会福祉協議会	27
		37 八幡市公園施設事業団	28
		38 やわた市民文化事業団	28
	39 一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)		29
2 多様な担い手 による行政 サービスの提 供	40 市民協働事業の推進		30
	市民協働推進 に向けたきっ かけづくり	41 男山やってみよう会議	31
		42 「わたしたちの談話」プロジェクト	31
	43 地域づくりの新たな担い手の育成		32
	44 市民協働事業の拡充		32
	市民参画推進	45 審議会市民公募委員	33
		46 審議会市民公開	33
		47 パブリックコメント募集	34
	48 職員の地域活動参加の意識改革		34
	49 外部委託の更なる推進		35
	50 福祉センター民営化		35
	民間事業者等 との連携事業 の推進	51 観光情報発信等	36
		52 やわた未来いきいき健幸プロジェクト	36
		53 健康教室・セミナー等開催	37
3 効率的・効果 的な市民サー ビスの提供	54 ICTを活用した市民サービスの向上(電子申請システムの活用)		38
	ICTを活用 した情報発信	55 広報紙の配信等	39
		56 統合型地理情報システムの活用	39
	定員管理の適 正化	57 人員配置の最適化	40
		58 専門職員等による業務執行	40
	59 給与の適正化(時間外勤務の削減)		41
	60 組織体制の確立		41
	61 行政事務の効率化		42
	62 マニュアルの作成		42
	63 職員の人材育成の強化		43
	64 職員提案制度の更なる活用		43
	65 各種手続きの利便性向上		44
	66 提供サービスの拡大		44
	67 市民の移動手段の充実		45

2. 実施項目集計表

単位：千円

年度	総取組 件数	区分	取組内容	数値目標	効果額		
2019 (平成31)	取組件数 67	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			67	39	24	357,456	65,400
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
2020	新規 取組件数 0	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			63	34	18	261,826	3,886
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
2021	新規 取組件数 0	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			62	34	18	260,574	2,346
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
合 計	67	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			192	107	60	879,856	71,632
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源

3. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組の方向性
<p>持続可能な行財政構造の確立に向け、自主財源の確保においては、クラウドファンディングの仕組みの導入や広告料収入等の更なる活用、新名神高速道路の全線開通を見据えた税収増加施策に取り組みます。</p> <p>歳出の抑制においては、公共・公用施設や事務事業、補助金等の見直しを行い、休日応急診療所の歯科診療の廃止等に取り組むとともに、就学前施設再編に関する提言書を踏まえ、就学前施設の統廃合の検討を進めます。</p> <p>また、未収金対策推進においては、市税・強制徴収公債権一元化の方針決定に向け、研究を行うとともに、私債権管理マニュアルに基づき、徴収率向上に向けて取り組みます。</p>

取組項目	1 クラウドファンディング※の導入・運用【政策推進課】			
基本的な方向	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて調査研究し、導入・運用を行う。			
年 度	2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	調査研究 導入検討	導入 寄附募集プロジェクトの設定	運用 プロジェクト設定 拡大
	数値目標		プロジェクト数 1 件	プロジェクト数 1 件
	効果額 (うち一財)		3,000 千円 3,000 千円	1,500 千円 1,500 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			
備考	※不特定多数の人がインターネット等を通じて他の人々や組織に財源の提供や協力などを行う手法。事業実施に必要な資金の収集に加え、インターネット等を通じて多くの人に認知してもらうことが可能。			

取組項目		2 広告料収入の更なる拡大(広報やわた・ホームページ) 【秘書広報課】		
基本的な方向		広告募集方法を検証、新たな手法を実施することにより、民間広告掲載数の拡大を図り、収入を確保する。		
年 度		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	募集方法の検証	拡大	拡大・募集方法の再検証
	数値目標		9件	5件
	効果額		90千円	50千円
	(うち一財)		90千円	50千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目		3 広告料収入の更なる拡大(広告付き庁舎案内板) 【総務課】		
基本的な方向		本庁舎1階南側設置の庁舎案内板を広告付きにすることにより、収入を確保する。		
年 度		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標			
	効果額	806千円		
	(うち一財)	806千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目	4 広告料収入の更なる拡大(検針票への広告掲載) 【経営課】			
基本的な方向	収入の確保を図るため、検針票への広告の掲載に向けた検討を実施する。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	導入検討	導入環境の整備	導入に向けたシステムの更新
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	5 広告料収入の更なる拡大(雑誌へのスポンサー名掲載) 【図書館】			
基本的な方向	広告代理店を活用した雑誌スポンサー制度の導入により、収入を確保する。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標	1件		
	効果額 (うち一財)	180千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		6 新たな財源の確保【政策推進課】		
基本的な方向		新たな財源確保に向け、ネーミングライツ等の導入の検討を行う。		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	先進事例等 調査・研究	導入に向けた検討	導入に向けた検討
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		7 使用料・手数料の見直し【政策推進課】		
基本的な方向		受益者負担の適正化を図るため、消費税率10%引き上げに併せ、使用料・手数料の見直しを行うとともに、定期的な見直しの仕組みを構築する。		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	見直し検討・実施	見直し検討・実施	
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		8 未収金対策推進（徴収率向上対策）【税務課】		
基本的な方向		市税・強制徴収公債権の一元化に向けた研究・検討や、私債権管理マニュアルの運用等により、各種未収金の徴収率の向上に取り組む。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	一元化の事例研究 マニュアル運用	一元化の検討 マニュアル運用	一元化方針決定 マニュアル見直し
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		9 未収金対策推進（国民健康保険料）【税務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.7% 過年度 23.5%	現年度 93.8% 過年度 24.0%	現年度 93.9% 過年度 24.5%
	効果額		現 25,522 千円	現 1,595 千円 過 1,298 千円	現 1,595 千円 過 1,298 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 92.1% 過年度 31.8%			
	効果額				

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額}} = \boxed{30\text{年度調定見込額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

但し、2019（平成31）年度効果額の前年度目標徴収率は、2018(平成30)年度決算見込徴収率としています。

取組項目		10 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 35.9%	現年度 98.1% 過年度 36.4%	現年度 98.2% 過年度 36.9%
	効果額		現 1,281 千円 過 640 千円	現 1,281 千円 過 400 千円	現 1,281 千円 過 400 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 97.9% 過年度 35.1%			
	効果額				

取組項目		11 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 37.9%	現年度 98.3% 過年度 38.3%	現年度 98.4% 過年度 38.7%
	効果額		現 1,136千円 過 397千円	現 1,136千円 過 317千円	現 1,136千円 過 317千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 98.1% 過年度 37.4%			
	効果額				

取組項目		12 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 90.5% 過年度 8.1%	現年度 91.0% 過年度 8.2%	現年度 91.5% 過年度 8.3%
	効果額		現 579千円 過 101千円	現 579千円 過 101千円	現 579千円 過 101千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 90.0% 過年度 8.0%			
	効果額				

取組項目		13 未収金対策推進（介護保険料）【高齢介護課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 14.2%	現年度 99.0% 過年度 14.4%	現年度 99.0% 過年度 14.6%
	効果額		過 50千円	過 50千円	過 50千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 99.0% 過年度 14.0%			
	効果額				

取組項目		14 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【国保医療課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.5% 過年度 25.0%	現年度 99.5% 過年度 25.5%	現年度 99.5% 過年度 26.0%
	効果額		過 28千円	過 47千円	過 47千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 99.5% 過年度 24.7%			
	効果額				

取組項目		15 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 15.0%	現年度 98.3% 過年度 15.0%	現年度 98.5% 過年度 15.0%
	効果額		現 1,685 千円	現 187 千円	現 375 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 97.3% 過年度 16.4%			
	効果額				

取組項目		16 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 40.0% 過年度 2.7%	現年度 40.1% 過年度 2.8%	現年度 40.2% 過年度 2.9%
	効果額		現 46 千円	現 3 千円 過 41 千円	現 3 千円 過 41 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 38.4% 過年度 2.7%			
	効果額				

取組項目		17 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		過年度 3.1%	過年度 3.2%	過年度 3.3%
	効果額			過 1千円	過 1千円
実 績	取組内容				
	数値結果	過年度 13.2%			
	効果額				

取組項目		18 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 70.5% 過年度 3.0%	現年度 71.0% 過年度 3.2%	現年度 71.5% 過年度 3.4%
	効果額		現 2,523千円 過 118千円	現 186千円 過 118千円	現 186千円 過 118千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 63.7% 過年度 2.8%			
	効果額				

取組項目		19 税込増加施策の推進（創業支援等事業計画に基づく創業支援）【商工観光課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通（平成 35 年度予定）を見据えた土地利用の検討、企業誘致及び創業支援に取り組むことで、法人税の増収を目指す。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	創業支援	創業支援	創業支援
	数値目標	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		20 税込増加施策の推進（土地利用の検討）【都市整備課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通（平成 35 年度予定）を見据え、市街化調整区域においても都市的土地利用を図れるよう、公聴会等の開催や案の公告・縦覧、京都府との協議等を経て地区計画を決定し、土地の利活用につなげる。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	地区計画の決定	地区計画の決定	地区計画の決定
	数値目標	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		21 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 40%	就労率 45%	就労率 50%
	効果額 (うち一財)	14,200 千円	14,300 千円	14,400 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		22 生活困窮世帯等自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活困窮世帯の自立に向け、困窮に至る課題解決に努める。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援
	数値目標	支援終結率 58%	支援終結率 59%	支援終結率 60%
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		23 公共施設等総合管理計画の推進【契約検査課】		
基本的な方向		公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の施設総面積及び管理の適正化を推進する。		
年 度		2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	計画推進	見直し検討・ 方針決定	計画改訂
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		24 公共施設の継続的な民間活力の導入 【政策推進課・契約検査課】		
基本的な方向		他市の事例等を参考に、現在市が管理を行っている施設への民間活力の導入を検討するとともに、すでに指定管理等を行っている施設については事業者選定の公募化を検討する。		
年 度		2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	先進事例の研究 導入手法の検討	導入可能施設の 検討	方針決定
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	25 長寿命化計画推進(公園施設)【道路河川課】			
基本的な方向	長寿命化計画に基づき、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト削減を図る。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	21,700千円	21,700千円	21,700千円
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目	26 長寿命化計画推進(橋)【道路河川課】			
基本的な方向	2018(平成30)年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうを計画的かつ効率的に維持保全していくことで将来的な財政負担の低減を図る。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	12,000千円	12,000千円	12,000千円
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目	27 長寿命化計画推進(市営住宅等)【住宅管理課】			
基本的な方向	予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。			
年 度	2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目	28 長寿命化計画推進(下水道施設)【下水道課】			
基本的な方向	下水道施設長寿命化推進のため改築工事によりライフサイクルコストの削減を図る。			
年 度	2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円		
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目		29 長寿命化計画推進(学校施設)【教育総務課】		
基本的な方向		中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。		
年 度		2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	長寿命化計画策定	長寿命化計画推進	長寿命化計画推進
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		30 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市就学前施設再編に関する提言書を踏まえ、保育園・幼稚園の統廃合を進める。		
年 度		2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	八幡第二幼稚園 休園	対象施設検討	対象施設検討
	数値目標	1 園		
	効果額 (うち一財)	10,000 千円 10,000 千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		31 街路灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯(水銀灯)のLED化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	LED化工事実施	LED化工事実施	LED化工事実施
	数値目標	100灯	100灯	100灯
	効果額	760千円	760千円	760千円
	(うち一財)	760千円	760千円	760千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目		32 公園灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		公園灯(水銀灯)のLED化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	LED化工事実施	LED化工事実施	LED化工事実施
	数値目標	45灯	45灯	45灯
	効果額	36千円	36千円	36千円
	(うち一財)	36千円	36千円	36千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目	33 歯科休日応急診療所の廃止【健康推進課】			
基本的な方向	休日診療を行う歯科医療機関の増加、歯科休日応急診療所の受診者が少ない状況が続いていること等を踏まえ、廃止する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	廃止		
	数値目標			
	効果額	10,000千円		
	（うち一財）	10,000千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			

取組項目	34 事務事業の見直し【全部署】			
基本的な方向	事業の目的や効果の検証により、廃止を含めた見直しを実施するとともに、新規事業については、実施前の十分な検証を実施。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	見直し実施	見直し検討	見直し検討
	数値目標	14件		
	効果額	8,076千円		
	（うち一財）	7,326千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			
備考:取組内容事例	決算書作成部数の見直し、相談支援事業の統合等			

取組項目	35 補助金の見直し【全部署】			
基本的な方向	補助金の基本的な考え方に基づき、補助目的の妥当性や必要性の有無を検証し、定期的に見直しを行う。			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	見直し実施	見直し検討	見直し検討
	数値目標	2 件		
	効果額	4,544 千円		
	（うち一財）	4,544 千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			
備考：取組内容事例	男山地域再生・地域包括ケア事業助成費の見直し、職員互助会補助金の見直し			

取組項目	36 第3セクターの運営力の強化(八幡市社会福祉協議会) 【福祉総務課】			
基本的な方向	利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	検討	検討・実施	検討・実施
	数値目標			
	効果額			
	（うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			

取組項目	37 第3セクターの運営力の強化(八幡市公園施設事業団) 【道路河川課】			
基本的な方向	利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	自主事業等の精査	経営改善指導	経営改善指導
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	38 第3セクターの運営力の強化(やわた市民文化事業団) 【社会教育課】			
基本的な方向	利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		39 一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)【環境業務課】		
基本的な方向		十分な情報提供を求めるとともに、サービス水準の向上や額の多寡に関わらない経費削減に連携して取り組む。		
年 度		2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組の方向性
<p>市民協働の推進に向け、事例集の作成・公表、男山やってみよう会議（第2期）メンバーへのスタートアップ支援、出前講座の開催などにより、地域づくりの新たな担い手育成に取り組みます。</p> <p>また、行政への市民参画を進めるため、引き続き審議会等への市民公募委員の選任や会議の公開、パブリックコメントの実施に取り組みます。</p> <p>多様な担い手による行政サービスの提供に向け、福祉センターの民営化や、ソーシャルインパクトボンドを活用したやわた未来いきいき健幸プロジェクトの実施や、民間事業者との連携による健康教室・セミナー等開催するとともに、外部委託の更なる推進に向けた検討を行います。</p>

取組項目	40 市民協働事業の推進【市民協働推進課】		
基本的な方向	市民協働の推進に向け、協働事例集を早期に作成し、市民協働事業の推進につなげる。		
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	事例集の作成・公表	
	数値目標		
	効果額 （うち一財）		
実績	取組内容		
	数値結果		
	効果額 （うち一財）		

取組項目	41 市民協働推進に向けたきっかけづくり (男山やってみよう会議)【市民協働推進課】			
基本的な方向	市民協働の推進に向け、男山やってみよう会議の第2期メンバーを募集、スタートアップ支援を行い、市民参画や協働の活動へのきっかけづくりとする。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	スタートアップ 支援		
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	42 市民協働推進に向けたきっかけづくり (「わたしたちの談話」プロジェクト)【福祉総務課】			
基本的な方向	「まちの談話」をとおした市民協働の推進に向け、2年間で地域の自立した取組となるよう取り組むとともに、新たな地域での開催の検討を行う。			
年 度	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	既開催地域での 継続開催 新たな地域の検討	新たな地域の 決定・開催	決定地域での 継続開催 新たな地域の検討
	数値目標		2地域	
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	43 地域づくりの新たな担い手の育成【市民協働推進課】			
基本的な方向	地域づくりの新たな担い手の育成に向け、市民協働活動センター等を活用した相談・活動環境の整備を検討する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	出前講座の 検討・開設	出前講座の 継続実施	出前講座の 継続実施
	数値目標	1講座		
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	44 市民協働事業の拡充【全部署】			
基本的な方向	市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	1件		
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			
備考:取組内容事例	子ども国際交流事業			

取組項目	45 市民参画推進（審議会市民公募委員）【全部署】			
基本的な方向	委員選定に法の定めがある審議会を除き原則市民公募委員を選任する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	9 件	5 件	10 件
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	46 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】			
基本的な方向	非公開とする法の定めがある審議会を除き原則公開とする。			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	31 件	30 件
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	47 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】			
基本的な方向	計画策定する際に、パブリックコメントを実施し、計画への市民の意見の反映を検討する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進
	数値目標	2 件	7 件	1 件
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	48 職員の地域活動参加の意識改革【全部署】			
基本的な方向	職員の地域活動参加率の向上に向け引き続き取り組む			
年 度	2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 70%	職員参加率 75%	職員参加率 80%
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目	49 外部委託の更なる推進【全部署】			
基本的な方向	民間事業者等への外部委託の更なる推進に向けた検討を実施する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	先進事例等調査	導入の検討	導入の準備
	数値目標			
	効果額			
	（うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			

取組項目	50 福祉センター民営化【障がい福祉課】			
基本的な方向	福祉センター「わくわく」の民営化を実施する。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	民営化実施		
	数値目標			
	効果額	31,181千円		
	（うち一財）	31,181千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			

取組項目	51 民間事業者等との連携事業の推進（観光情報発信等） 【商工観光課】			
基本的な方向	一般社団法人お茶の京都 DMO と連携し、旅行商品の造成や観光 PR を実施することで、本市の観光に関する情報発信力の強化に繋げる。			
年 度	2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	観光 PR 等実施	観光 PR 等実施	観光 PR 等実施
	数値目標			
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	52 民間事業者等との連携事業の推進 （やわた未来いきいき健幸プロジェクト）【健康推進課】			
基本的な方向	民間の資金及びノウハウ等を活用した、成果報酬型のやわた未来いきいき健幸プロジェクトを実施することで、市民が健康づくりに取り組む動機づけを行い、医療費と介護保険費用の削減を目指す。			
年 度	2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	事業推進	事業推進	事業推進
	数値目標	参加者数 1,000 人	参加者数 1,250 人	参加者数 1,300 人
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	53 民間事業者等との連携事業の推進 (健康教室・セミナー等開催)【健康推進課】			
基本的な方向	市民の健康維持・増進や地域の活性化を目的にスポーツジムを運営する民間事業者等と連携し、健康課題に対応した健康教室等を実施する。			
年 度	2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度	
計 画	取組内容	事業開催	継続開催	開催回数拡大
	数値目標	5 回		1 回
	効果額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供

取組の方向性
<p>効率的・効果的な市民サービスの提供に向け、電子申請システムの活用や統合型地理情報システムの活用など、ICTを活用した市民サービスの向上や情報発信等に取り組みます。</p> <p>定員管理、給与の適正化に向け、引き続き人員配置の適正化や専門職員等による業務執行、時間外勤務削減に取り組むとともに、市民ニーズや新たな行政課題に対応する組織体制の確立に取り組みます。また、各種手続きの利便性向上とともに、提供サービスの拡大についても検討していきます。</p> <p>また、入れ替えの進む職員体制の中、効率的な事務の執行を行うため、派遣研修の拡充など人材育成に取り組むとともに、業務引き継ぎが効率的に行われるよう、早期のマニュアル作成に取り組みます。</p>

取組項目	54 ICTを活用した市民サービスの向上 (電子申請システムの活用)【IT推進課】			
基本的な方向	電子申請システムの活用により、市民サービスの利便性等の向上を図る。			
年 度	2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	活用手続きの検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2 行政手続以上	2 行政手続以上
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取組項目		55 ICTを活用した情報発信（広報紙の配信等） 【秘書広報課】		
基本的な方向		ICT等の活用により、時代に応じた効果的な情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	広報紙の新たな配信手段の検討	広報紙の新たな配信手段の導入	新たな手段の検討
	数値目標			
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目		56 ICTを活用した情報発信（統合型地理情報システムの活用）【IT推進課】		
基本的な方向		統合型地理情報システム（GIS）を活用した情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	活用検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2マップ以上	2マップ以上
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	57 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】			
基本的な方向	各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。			
年 度	2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の 採用・配置	必要人員の 採用・配置
	数値目標			
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目	58 定員管理の適正化（専門職員等による業務執行） 【人事課】			
基本的な方向	業務量や専門性を有する業務の増加に対応するため、任期付嘱託員等の雇用による効率的な業務遂行に向け取り組む。			
年 度	2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度	
計画	取組内容	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討
	数値目標			
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目		59 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		特定事業主行動計画に掲げる、全職員の時間外勤務年間300時間以内の実現に向け、時間外勤務状況調査による分析やその結果に基づく人員の適正配置等の対応策に取り組むことで、段階的な減少に取り組む。（平成29年度：52人）		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	対応策実施	対応策実施	対応策実施
	数値目標	対象者数について 平成29年度より 減少	対象者数について 前年度より減少	対象者数について 前年度より減少
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目		60 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応するとともに、新庁舎の建設を見据え、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		2019（平成31）年度	2020年度	2021年度
計画	取組内容	見直し検討	見直し検討	事務改善委員会 設置・検討
	数値目標			
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目		61 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		限られた職員体制の中で行政運営をしていくため、不要不急の業務の見直しなど行政事務の効率化に取り組む。		
年 度		2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し検討	見直し検討
	数値目標	3 件		
	効果額	867 千円		
	(うち一財)	567 千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			
備考:取組内容事例		「お茶の京都」交流拠点づくり推進協議会の観光基本計画推進協議会への統合、基金利子増額等		

取組項目		62 マニュアルの作成【全部署】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、効率的な事務の引き継ぎを行うとともに、業務の見直し等に繋げるため、早期にすべてのマニュアルを作成する。		
年 度		2019 (平成 31) 年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値目標	14 課	2 課	3 課
	効果額			
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取組項目		63 職員の人材育成の強化【人事課】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、リーダーの育成をはじめ、職員の意欲向上に資する人材育成の取組を検討する。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	派遣研修の拡充	拡充継続	拡充継続
	数値目標	参加率 60%	参加率 62%	参加率 64%
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			

取組項目		64 職員提案制度の更なる活用【政策推進課】		
基本的な方向		市民サービスの向上及び人材育成、職員の意欲向上につなげるため、職員提案制度の更なる活用に向けた見直しを行う。		
年 度		2019（平成 31）年度	2020 年度	2021 年度
計画	取組内容	政策研究型職員提案制度※の導入	運用	運用
	数値目標	提案 3 チーム	提案 3 チーム 採用 1 施策	提案 3 チーム 採用 1 施策
	効果額 （うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額 （うち一財）			
備考		※市政運営に関する課題や検討事項についてテーマを設定し、八幡市職員により結成されたチームによる当該テーマの調査研究活動及び施策の提案等を行う制度。		

取組項目	65 各種手続きの利便性向上【全部署】			
基本的な方向	各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に取り組む。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	利便性向上推進	取組検討	取組検討
	数値目標	3件		
	効果額			
	（うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			
備考：取組内容事例	ぴったりサービスによる電子申請の実施（児童手当等、保育、妊娠届出）			

取組項目	66 提供サービスの拡大【全部署】			
基本的な方向	総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。			
年 度	2019（平成31）年度	2020年度	2021年度	
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大検討	サービス拡大検討
	数値目標	8件		
	効果額			
	（うち一財）			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			
備考：取組内容事例	中央小学校エレベーター設備等整備、産後ケア事業等			

取組項目		67 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		2019（平成31）年度	2020 年度	2021 年度
計 画	取組内容	地域公共交通会議 の開催	地域公共交通網形 成計画の策定に 向けた取組の検討	地域公共交通網形 成計画の策定
	数値目標			
	効果額			
	（うち一財）			
実 績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
	（うち一財）			

第3章 改革の実現に向けて

実施計画の実現に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部が中心となり、取組項目の基本的な方向を決定し、進捗状況や問題点等を点検、確認しながら確実に進めていきます。また、行財政対策推進本部で調査検討を要するとした事項については、行財政改革調査検討委員会にて審議を行います。

実施計画については、激しい社会経済情勢の移り変わりや地方分権改革の進展等の市をとりまく状況の変化に対応し、各年度の途中であっても取組項目を追加し、毎年改定していきます。

改定に際しては、各担当部において、取組項目毎に当該年度の評価を行い、次年度の改善策について検討します。そして、行財政対策推進本部において、各担当部の取組項目の結果をふまえ、全体として問題点がないか点検を行い、次年度に十分な結果が得られるよう取り組みます。

また、実施計画の進捗状況を点検し、意見や提言をいただくために、学識者や市民公募委員らで構成する第三者機関である、行財政改革検討懇談会を設置します。実施計画の改定に際しては、懇談会における審査結果も合わせて、市民の皆様に公表していきます。

< 参考資料 >

第 7 次行財政改革の基本方針について

答申

(諮問事項別方策のみ抜粋)

平成 3 0 年 1 0 月 2 5 日

八幡市行財政検討審議会

諮問事項別方策

(1) 持続可能な行財政構造の確立

① 自主財源の確保

八幡市の人口は、全国的に進む人口減少・少子高齢化の流れと同様に、平成5年をピークに減少傾向にあります。その影響は、生産年齢人口の減少にも及び、市の歳入の根幹となる個人市民税収の伸び悩みに繋がっています。

将来的に必要となる歳入を得るために、自主財源の確保を目的として、未収金対策の推進、未利用財産の売却、新たな財源の確保、そして受益者負担の適正化への取組が必要です。

- 未収金対策の推進にあたっては、京都地方税機構との連携による徴収率の向上に引き続き取り組むとともに、財産調査等を実施し、支払う能力を有する滞納者への厳正な対処を行うなど、未収金対策の更なる強化を求めます。
- 未収金の各債権間において滞納者の重複があると考えられることから、地方税法における守秘義務との関係に留意しつつ、他市の事例等を参考に、債権間での情報共有を進めるなど、より効果的な取組の実施を求めます。
- 平成35年度に予定されている新名神高速道路の全線開通を好機ととらえ、土地利活用の検討を進めるとともに、本市を含む近隣エリアへの進出を希望する企業の情報などについての情報収集力を高めながら、企業誘致や創業支援策などの充実により、法人税の増収に向けた取組の推進を求めます。
- 広告収入の更なる拡大やネーミングライツの導入、ふるさと応援寄附金制度の更なる活用など、収入増加策の積極的な検討と展開を求めます。
- 平成31年度に予定されている消費税率改定も視野に入れながら、市民に対して市の財政状況を積極的に公開するなど、市民

の理解を得ながら、利用者の受益に応じた適切な負担について基準を設定し、使用料・手数料の見直しを行うとともに、定期的に見直しを行う仕組みづくりを求めます。

②歳出の抑制

人口急増時に整備を進めた本市の公共・公用施設は、老朽化が進む中、現在の人口規模や年齢構成に見合うよう、施設の適正化を図る必要があります。また、利用率が低下している公共・公用施設については、管理運営のための財政負担の縮減を図る必要があります。

指定管理者制度についても、一層の効率化を目的にして、対象の拡大、選定方法の見直しを検討するとともに、第3セクターの自主的な財政力強化が求められています。

また、市単独で実施されている既存事業等については、事業の目的や効果の検証による定期的な見直しが必要です。

- 現在の公共・公用施設の利用者数や利用ニーズ、施設の目的を検証して、施設の複合化・多機能化・転用、さらには施設の廃止も含め検討を行うとともに、未利用資産の売却については統一的な基準を整備するなどして、公共・公用施設のより一層の有効活用を求めます。
- 公共・公用施設の老朽化対策については、早期に個別管理計画を策定して更新に係るトータルコストを削減するとともに、その進捗管理体制の整備にスピード感をもって取り組むことを求めます。
- 指定管理者制度については、他市の事例等も参考にして、現在未導入の施設においても導入できないか、積極的に検討することを求めます。
- 指定管理事業者の選定にあたっては、民間事業者が業として行っている事業を中心に、公募を原則とした事業者の選定を行う

ことを求めます。

- 第3セクターの運営については、市が利用者サービスの向上や経費削減の観点から民間の活用について検討し、事業の見直しや民間事業者への移管を積極的に進めるとともに、第3セクター自身が経費節減や自主事業の更なる充実等により、自身の財政力の強化に努め、市への依存度の高さを改善するよう求めます。
- 市単独事業については、事業の目的や効果の検証により、廃止を含め、必要な見直しを行うとともに、新規事業については、実施前に十分な検証を行うことを求めます。
- 市単独補助金については、長期間見直しがされていないものや、補助対象が明確でないものなど、現在の社会情勢に照らして、補助目的の妥当性や必要性の有無を検証し、廃止を含めた見直しを求めます。また、見直しにあたっては、補助金運用の判断基準（指針）を作成し、定期的な見直しを求めます。
- 国、府の基準以上に実施をしている補助金、扶助費については、その内容や基準以上に実施する理由についての再評価を行い、必要な見直しが行われることを求めます。
- 一部事務組合等への負担金については、十分な情報提供を求めるとともに、サービス水準の向上や額の多寡に関わらない経費削減が図られるよう、ガバナンスの強化を求めます。

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

八幡市では、これまでの総合計画においても市民参画や協働をまちづくりの基本姿勢として大切にしてきました。第5次八幡市総合計画においては、その考えを一步進め、若者から高齢者まで、市民一人ひとりが地域や身のまわりの課題の解決に向けて、何ができるかを考え、行政や地域団体など様々な組織や人と連携しながら、「みんなで創る」まちづくりを進めることとされています。

また、複雑化し多様化する市民のニーズに対応していくためには、市民参画や協働の推進だけでなく、民間事業者が業としている業務を中心に外部委託の推進を図るとともに、民間事業者等との新たな連携の仕組みを構築していくことが重要になっています。

- 市民参画・協働に係る取組をスピードアップさせるため、市民協働活動指針の策定を見据え、市民協働活動事例集の早期の作成を求めます。
- 既存の組織や施設などを活用して、まちづくりへの思いを持った人々が有志で集まれる場をさらに市内に整備するなど、市民参画や協働の活動へのきっかけづくりとなる取組の推進を求めます。
- 市民協働活動センターなどにおいて、新たに地域づくりを行いたいと考えた方が気軽に相談・活動できる環境を整備するなど、新たな担い手の育成に繋がる仕組みの検討を求めます。
- 市職員の市民参画・協働の重要性や取組への理解を深めるとともに、市職員自らの地域活動への参加を推進するため、職員研修やボランティア休暇などの制度面の充実についての検討を求めます。
- 市民公募委員の選任率の向上にあっては、複数分野に関心を持たれる方の存在も想定されることから、市民公募委員の応募数の現状を踏まえ、基準の見直しについて検討することを求めます。
- 効率性だけでなく「職員の働き方改革」という点からも、総務省から民間委託が可能な業務として示されている業務を中心に、その他の先行事例を参考として、新たな業務の外部委託化を検討するとともに、既に外部委託を実施している業務についてもその委託範囲の拡大について検討することを求めます。
- 市が実施する事業においては、積極的に民間事業者等と連携協

力し、事業の効果を高めるとともに、事業の周知を図るなど、事業の情報発信力の強化に繋がる取組手法の検討を求めます。

(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供

市民サービスの提供にあたっては、地方自治法の趣旨を踏まえ、「住民の福祉の増進を図る」という効果への視点と「最少の経費で最大の効果を挙げる」という効率への視点が重要です。サービス提供における効率化を実現することは、効率化できたリソースをより効果的なサービス提供のために配分できるという好循環を生み、いわゆる「行政の生産性」の向上にもつながります。

そのためには、情報リテラシーやデジタルデバイド問題に留意しつつ、ICT等、その時代に応じたテクノロジーを活用するなど、効率的・効果的な市民サービスの提供に繋がる取組を検討していく必要があります。また、市民サービスを提供する職員等についても、人員配置の適正化や組織の最適化を図るとともに、入れ替わりの進む職員の人材育成の強化を図ることで、効率的・効果的な行政運営に繋がる取組を検討する必要があります。

さらに、これらの取組を推進するにあたり、個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現を目指して国で推進されている「働き方改革」に資する取組に留意し、職員の長時間労働の削減や男性職員の子育てに関する諸制度の積極的な活用などを推進していくことが必要です。

- 市民サービスの利便性向上に繋がる取組のうち、総合窓口の設置やICTを活用した取組などは、導入にあたって大規模な設備改修・設備投資が必要となることから、新庁舎の建設に向けた検討の動向も踏まえながら進めることを求めます。
- ICTの活用においては、スマートフォンが普及している環境を踏まえ、スマートフォンを活用した情報提供の仕組みを構築

するなど、時代に応じた行政サービスや情報提供の仕組みを検討することを求めます。

- 職員数については、「(1) 持続可能な行財政構造の確立②歳出の抑制」に示した公共・公用施設の複合化・多機能化・転用などの検討に併せた人員配置の見直しを求めます。
- 「職員の働き方改革」に資する取組としては、定型業務・非定型業務に関わらず、全庁的なマニュアル作成をより一層進め、業務の標準化を図るとともに、繁忙期を除いて就業時間内に業務を終えるよう時間管理を徹底し、不要・不急の業務については見直しを行うなど、時間外勤務のさらなる削減に向けた取組を求めます。
- 人材育成の強化にあたっては、外部の人材との交流が良い刺激を生むことや、職場のリーダーである管理職の重要性を鑑み、民間企業や各種団体、他の自治体等への派遣制度の検討や管理職研修の充実を求めます。また、職員の意欲向上のため、表彰制度を検討したり、評価の仕組みを見直し、評価者・被評価者研修を実施したりするとともに、その評価を市民に見える形で公表する仕組みの検討を併せて求めます。
- 職員提案制度については、人材育成や職員の意欲向上の観点からも有益であることから、年度ごとにテーマを決めたり、対象となる年代を絞ったりするなど、積極的な提案に繋がるよう、運用の見直しを行うことを求めます。